

一 般 会 計

【使われるお金】

歳出

70億3,033万円

(対前年度増減率2.3%増)



19億6,957万円(4.9%増)	民 生 費	高齢者福祉・子育て支援などに関する経費
12億6,652万円(2.4%増)	衛 生 費	予防接種やごみ処理など公衆衛生に関する経費
11億5,107万円(1.5%減)	総 務 費	役場庁舎の管理など行政運営に関する経費
6億5,794万円(3.4%減)	教 育 費	小中学校や生涯学習などに関する経費
5億5,728万円(0.7%減)	土 木 費	道路整備や公園管理などに関する経費
4億5,555万円(34.1%増)	農林水産業費	農業や畜産業などの振興に関する経費
3億8,423万円(3.8%減)	公 債 費	借入金の返済に関する経費
3億5,835万円(0.9%減)	消 防 費	消防の維持などに関する経費
1億29万円(2.1%減)	議 会 費	町議会の運営に関する経費
3,425万円(6.8%減)	商 工 費	商工観光の振興に関する経費
9,528万円(13.0%減)	そ の 他	災害復旧、基金の積立などに関する経費など

() 内の数字は前年度比です。

【入ってくるお金】

歳入

70億3,033万円

(対前年度増減率2.3%増)

目的別歳入・歳出の詳細

町 税	町民などから多古町に収められる税金	19億6,333万円(3.8%増)
地方交付税	国から一定の割合で町に交付されるお金	19億円(9.8%増)
国・県支出金	事業実施のため国や県から支出されるお金	9億2,304万円(0.2%増)
交 付 金	県から町に交付されるお金	4億6,631万円(16.2%増)
繰 入 金	基金を取り崩し繰り入れるお金	3億6,785万円(25.0%減)
町 債	国や銀行などからの借入金	2億380万円(8.0%減)
寄 附 金	町に寄附されるお金	2億24万円(20.0%減)
地方譲与税	国が国税として集めた一部を町に譲与するお金	9,377万円(13.2%増)
そ の 他	特定の事業(例えば、こども園での事業など)を行う経費の一部に充てるため、その利用者が支払う利用料、施設の貸出や手数料、預金利子や土地などの売買・貸付による収入	9億1,199万円(2.9%増)

() 内の数字は前年度比です。



公 営 企 業 会 計

特 別 会 計

水道事業

安全・安心な上水の供給に関する会計。老朽管の更新や浄水場の施設を整備・改良することで水の安定供給を行います。多古水の販売もしています。

●収益的収支

収入	3億5,414万円
(0.5%減)	
支出	3億4,009万円
(4.2%減)	

●資本的収支

収入	1万円
(0%)	
支出	1億7,392万円
(12.7%増)	

国保多古中央病院事業

医療のほか、介護医療院サービス・訪問看護・居宅介護支援などの居宅サービス事業を行う会計です。

●収益的収支

収入	26億4,936万円
(1.9%増)	
支出	26億4,936万円
(1.9%増)	

●資本的収支

収入	2億4,381万円
(3.1%増)	
支出	3億4,789万円
(3.4%増)	

後期高齢者医療

75歳以上の方が加入する医療保険の医療費などを負担する会計。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金2億1,055万円(2.8%増)です。

2億2,105万円
(2.9%増)



介護保険事業

寝たきりや認知症などで介護を必要とする方の介護サービス費などを負担する会計。主な歳出は、保険給付費15億2,910万円(3.0%増)です。

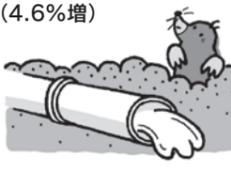
16億1,632万円
(2.6%増)



農業集落排水事業

十余三、島、牛尾・船越、林地区の汚水処理に関する会計。主な歳出は、公債費(借り入れた地方債の元利償還金)7,002万円(1.3%増)です。

1億4,191万円
(4.6%増)



国民健康保険事業

0歳から74歳までの国民健康保険に加入している方の医療費などを負担する会計。主な歳出は、医療費の保険給付費12億1,660万円(2.1%減)、安定した保険給付を行うために財政運営の主体である県への納付金として国民健康保険事業費納付金5億2,041万円(0.2%減)です。

18億803万円
(1.6%減)



学校給食センター事業

こども園4・5歳児や小・中学生の給食に関する会計。主な歳出は、総務費(調理配送事業委託や機器の更新工事など)と共同調理費で1億6,726万円(30.8%減)です。

1億7,485万円
(29.3%減)



町債と財政調整基金

一般会計における今年度の借入額は2億380万円で、一方、元金償還額(返済金のうち元金)は3億7,550万円です。年度末の借入残高見込額は36億1,059万円となります。

また、家庭における預貯金に相当し、収入の減少や支出の増加に備え積み立てしておく財政調整基金は、歳出に対する不足額の穴埋めとして2億531万円を取り崩す見込みです。これにより年度末の財政調整基金残高見込額は19億2,871万円となります。